

附帯決議

令和7年度 特別会計予算

議案第20号 後期高齢者医療特別会計

令和7年度 事業会計予算

議員提出議案第1号

議案第18号令和7年度一般会計予算に対する附帯決議

一般社団法人ときがわ町観光協会は、当町の観光振興において大きな役割と責任を担っている。しかし、観光協会執行部と会員のコミュニケーション不足を起因とする認識の相違が生じ、本町の観光振興に対する協会の係わりについて不安視する声が多く聞かれる。

令和7年度一般会計予算を執行するに当たり、観光協会の補助金について、十分留意するよう強く求める。一、補助団体として健全に運営されていることを判断し、補助金に係る予算の執行を適正に行うこと。

二、補助金に対し、協会の執行管理を適正に行うこと。

三、補助金交付の執行を行うに当たり、補助対象団体として疑念を抱かれることのないよう指導を行うこと。

議案第19号 国民健康保険特別会計 15億837万円
○主な歳入 国民健康保険税 2億1,681万円
○主な歳出 保険給付費 11億3,352万円 国民健康保険事業費納付金 3億3,836万円

反対討論

議案第19号 野原 和夫

埼玉県保運営協議会では第3期国保運営方針を決定した。令和9年度に国保税の準統一を行なう方針である。今、物価高の中で、国保被保険者の暮らしは、更に悪化し、貧困化している。一般財政からの法定外繰入等も廃止となり、より一層高い国保税になることは必至である。国保税の引き下げの声が届いている第3期国保運営方針の見直し、更に国保税の引き下げを求め反対討論とする。

○主な歳入 後期高齢者医療保険料 2億89万円
繰入金 1億5,503万円
○主な歳出 後期高齢者医療広域連合納付金 4,435万円 1億9,649万円

議案第21号 介護保険特別会計 12億8,200万円

○主な歳入 保険料 2億8,421万円

国庫支出金 2億4,336万円
支払基金交付金 3億3,846万円
繰入金 2億2,055万円

○主な歳出 保険給付費 12億2,852万円

地域支援事業費 3,649万円

議案第22号 関口茂八翁奨学事業特別会計 2,656万円

議案第23号 水道事業会計 収益的収入 3億7,366万円
収益的支出 3億3,700万円
資本的収入 5,076万円
資本的支出 2億3,326万円

○主な歳入 高料金対策補助金 7,000万円

物価高騰対策水道料金減免 2,500万円

議案第24号 浄化槽事業会計 収益的収入 1億5,955万円
収益的支出 1億5,655万円
資本的収入 1,017万円
資本的支出 4,149万円

総括質疑

田中紀吉議員

「食と教育で選ばれる

まちについて」、最大の成果及び残された課題は。

「食」においては、学校給食の充実に向け、おいしく、魅力ある給食を提供してきた。また、海彩(うみいろ)給食や、日本全国味めぐりなどのイベントを実施し、地場産食材の使用率の向上を図ってきた。課題は、食育の充実及び完食率の向上である。

「教育」においては、町費による学習支援員の配置等により県の学力・学習状況調査において、国語・算数の伸び率が県平均を上回った。課題は、全学年で学力の向上を図ることである。

野原和夫議員

事業の優先順位及び町の財政規模を考えた身の丈にあった予算なのか伺う。

令和6年度との予算比較では、6億4,367万4千円の増額である。未来に向けて社会資本整備を進めるための予算計上であり、次世代に残すべき資産と負債のバランスを考慮した予算編成となっている。

経常収支比率も考えた予算なのか伺う。

町がデジタルラボをしつかりと活用し、DXを進めることで、町民の方々にその効果を示していきたい。

町民健康課

産後ケア事業の目的、利用者の状況は。

産後1年以内の母子が安心して育児ができるよう相談や休息時のお手伝いをする事業で、利用者は実人数2名、延べ8日間の利用があった。利用された方からは、「長時間子どもを見ながら一緒にケアを受けられたので安心できた。」との声が届いている。

戸籍ふりがな通知書作成業務委託の目的と、この業務はマイナンバーカードと関係するのか。

国の政策で、戸籍にふりがなを振ることにより、漢字と読みを一致させることで個人を特定できるようにすることが目的である。マイナンバーカードには現在ふりがなはないが、今後、ふりがなとローマ字が記載される。

杉田健司議員

当初予算の中にどのように物価高騰に対する対策を反映しているか。

「物価高騰に伴う水道基本料金の減免に対する補助金」と「十五の春支援金」を予算計上している。

「水道基本料金の減免に対する補助金」については、事業会計である水道会計へ補助するもので、令和5年度・6年度は5,000万円、令和6年度は5,000万円の予算計上だったが、令和7年度は2,500万円を計上している。

「十五の春支援金」は、中学卒業後の進路先への準備金として5万円を支給するもので、420万円を計上している。

小島利枝議員

本年度行われるDX化に向けた事業の内容と目的は。

「町情報システム共同

化事業」と「システム標準化・共通化事業」は住民記録、税、社会保障関係システムなどを国のデジタルガバメントへ移行。「DX推進事業」はツールを導入し運用するもの。「デジタルラボ推進事業」は地域おこし協力隊員制度を活用し、デジタル技術を持った若者に移住、起業をしてもらい、町や町内事業所などの支援を行ってもらうもの。目的は住民の利便性向上と役場業務の効率化により、行政サービスの向上を図ること。

歳入の主な質疑

◆政策財政課・税務会計課

町税、地方譲与税の伸び率の要因は。

町税についてはの要因は、個人住民税の所得において、コロナ影響後の所得割が増額となったためである。地方譲与税については、国税として収入されたものが、一定の割合で各市町村に配分されるため、町で算定は出来ない。決算実績に基づいて予算計上している。

歳出の主な質疑

◆総務課

別所地区及び瀬戸地区集会所新築工事のスケジュールは。

別所地区については、8月臨時会で、瀬戸地区については、1月臨時会で契約議決をお願いしたいと考えている。

防犯対策補助金についての概要、補助金の申請方法及び回数制限は。

防犯カメラや人感センサー等の防犯対策に要する購入金額の2分の1を補助するもので、限度額は1万円である。申請は、購入後に行うもので、申請回数制限については、1軒に対し1回限りとするが、数回行った場合は、まとめて申請することも可能である。



◆政策財政課

交通対策事業について、国及び県補助金の内訳と、無料代替バスへの過疎対策事業債の充当は。

路線バスに対しては、県支出金600万5千円、国庫補助はない。その他、国から越生タクシーへ直接交付される補助金として、令和6年度は356万円が交付されている。また、無料代替バスについては、令和7年度から交付税措置のある過疎対策事業債のソフト事業分を充当していく。

デジタルラボ推進事業を実施するにあたり、町の事業者数を把握しているのか。また、DXは町が先立って実施すべきではないか。

商工会の会員数は、400〜450人程度であると認識している。また、